

第1章 我が国企業の構造と活動の状況

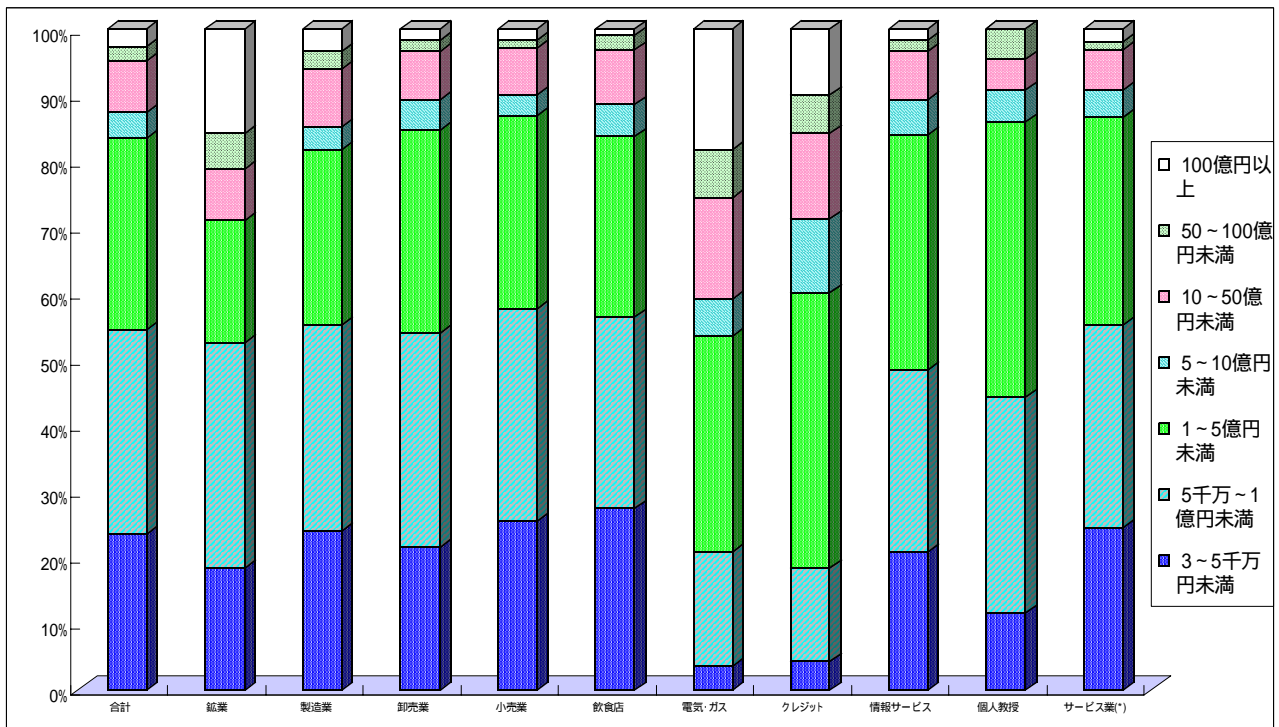
1. 企業数

平成17年企業活動基本調査(平成16年度)の調査業種に格付けされた企業は2万6790社となった。産業別の構成比をみると、鉱業企業は0.1%(38社)、製造企業49.4%(1万3223社)、卸売企業22.2%(5,940社)、小売企業13.4%(3,600社)、飲食企業2.0%(549社)、電気・ガス企業0.4%(110社)、クレジットカード業・割賦金融企業0.3%(70社)、情報サービス・情報制作企業7.2%(1,936社)、個人教授所企業0.2%(43社)、サービス企業(*)4.8%(1,281社)となった。

資本金規模別の構成比をみると、資本金5千万円未満の企業が23.5%、5千万円以上1億円未満が31.1%、1億円以上5億円未満が28.8%、5億円以上10億円未満が3.9%、10億円以上50億円未満が8.0%、50億円以上100億円未満が2.0%、100億円以上が2.7%となっており、資本金5億円未満の企業が全体の83.4%を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業を除いたすべての産業で、資本金5億円未満の企業が8割以上を占めている(第1-1図)。

第1-1図 産業別資本金規模別構成比

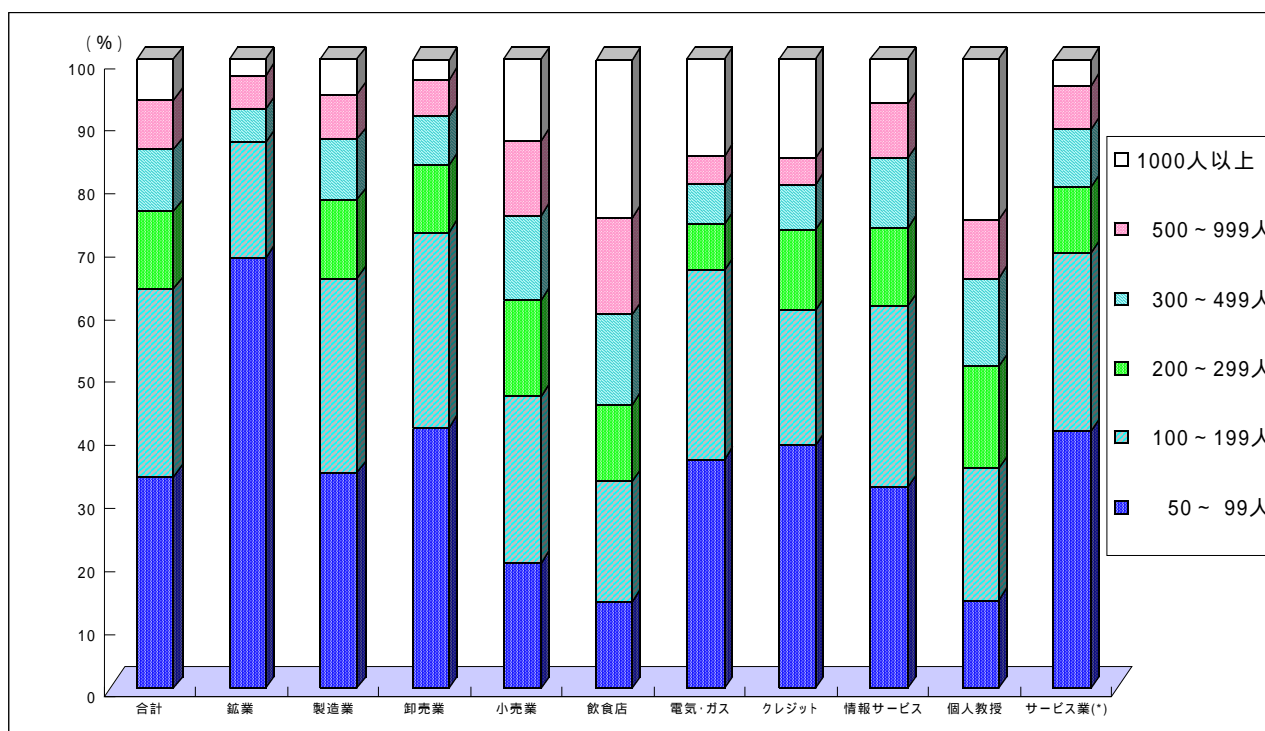


(注) サービス業(*)については第1表脚注参照のこと。

常時従業者規模別の構成比をみると、50人以上99人以下の企業が33.7%(9,018社)、100人以上199人以下が29.8%(7,993社)、200人以上299人以下が12.3%(3,288社)、300人以上499人以下が9.9%(2,641社)、500人以上999人以下が7.8%(2,080社)、1,000人以上が6.6%(1,770社)となった。全体では199人以下の企業が63.5%を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、製造企業、卸売企業、サービス企業(*)では299人以下が約8割以上を占めている。電気・ガス企業、クレジット業・割賦金融企業、情報サービス・情報制作企業で299人以下が約7割を占めている。また、飲食企業、個人教授所企業等では、1,000人以上の構成比が高い(第1-2図)。

第1-2図 産業別常時従業者規模別構成比



(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと

2. 保有事業所数

企業が保有する事業所数は33万6511事業所、前年度比8.7%の増加。

企業が保有する事業所数は、33万6511事業所で前年度比8.7%の増加となった。内訳は、国内が33万720事業所、海外が5,791事業所でそれぞれ増加している（第1-1表）。なお、1企業当たり事業所数は、12.6事業所で前年度に比べ0.4事業所の増加となった。

第1-1表 保有事業所数

		企業数	事業所数		1企業当たり 事業所数	
			国内	海外		
合計	15年度	25,368	309,685	305,107	4,578	12.2
	16年度	26,790	336,511	330,720	5,791	12.6
	前年度比(%)	5.6	8.7	8.4	26.5	0.4
鉱業	15年度	43	230	217	13	5.3
	16年度	38	176	158	18	4.6
	前年度比(%)	11.6	23.5	27.2	38.5	0.7
製造業	15年度	12,450	74,455	72,020	2,435	6.0
	16年度	13,223	78,924	75,663	3,261	6.0
	前年度比(%)	6.2	6.0	5.1	33.9	0.0
卸売業	15年度	5,767	62,740	61,081	1,659	10.9
	16年度	5,940	65,668	63,682	1,986	11.1
	前年度比(%)	3.0	4.7	4.3	19.7	0.2
小売業	15年度	3,353	106,800	106,676	124	31.9
	16年度	3,600	121,693	121,577	116	33.8
	前年度比(%)	7.4	13.9	14.0	6.5	1.9
飲食店	15年度	496	37,424	37,422	2	75.5
	16年度	549	41,350	41,334	16	75.3
	前年度比(%)	10.7	10.5	10.5	700.0	0.2
電気・ガス業	15年度	105	1,525	1,508	17	14.5
	16年度	110	1,542	1,524	18	14.0
	前年度比(%)	4.8	1.1	1.1	5.9	0.5
クレジットカード業・ 割賦金融業	15年度	72	1,599	1,596	3	22.2
	16年度	70	1,201	1,168	33	17.2
	前年度比(%)	2.8	24.9	26.8	1000.0	5.0
情報サービス・ 情報制作業	15年度	1,732	9,493	9,260	233	5.5
	16年度	1,936	10,029	9,776	253	5.2
	前年度比(%)	11.8	5.6	5.6	8.6	0.3
個人教授所	15年度	41	2,065	2,058	7	50.4
	16年度	43	3,544	3,536	8	82.4
	前年度比(%)	4.9	71.6	71.8	14.3	32.0
サービス業(*)	15年度	1,309	13,354	13,269	85	10.2
	16年度	1,281	12,384	12,302	82	9.7
	前年度比(%)	2.1	7.3	7.3	3.5	0.5

(注1)1企業当たり事業所数欄の前年度比は前年度差。

(注2)サービス業(*)については、第1表脚注を参照のこと。

保有事業所数を産業別にみると、小売企業が12万1693事業所で前年度比13.9%の増加となったのをはじめ、飲食企業は4万1350事業所で同10.5%の増加となった。製造企業は7万8924事業所で同6.0%の増加と、前年までの7年連続減少に歯止めが掛かった。卸売企業も6万5668事業所で同4.7%増加と、6年ぶりの増加となった。また、個人教授所企業は3,544事業所で、2年連続二桁台の増加となった。一方、サービス企業は、1万2384事業所で同7.3%減と減少に転じ、クレジットカード業・割賦金融企業は1,201事業所で、同24.9%減と2年連続の減少となった（第1-1表）。

3. 企業数と事業所数の推移

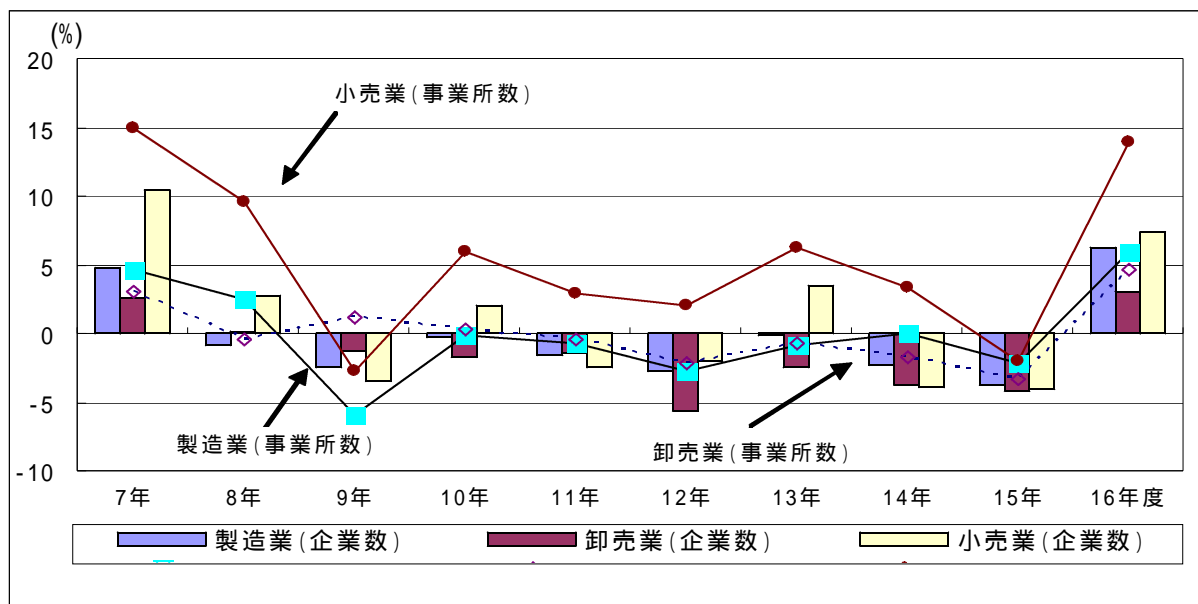
製造企業、卸売企業、企業数、事業所数とも減少傾向に歯止め。

平成8年度以降減少を続けていた製造企業数は、9年ぶりに増加に転じた。また、保有事業所数は企業の事業再編等による影響を受け9年度に大幅に減少した後、減少が続いていたが、企業数の増加により8年ぶりに増加に転じた。

卸売企業では、企業数は9年度以降、事業所数は11年度以降減少が続いていたが、いずれも増加に転じた。

小売企業は、企業数は13年度に飲食料品小売業や医薬品・化粧品小売業(ドラッグストア等)その他の小売業(ホームセンターを含む)の増加により、3年ぶりに増加に転じたが、14、15年度は飲食料品小売業や燃料小売業の企業数の減少などにより、2年連続減少したが、16年度は飲食料品小売業や織物・衣服・身の回り品小売業の企業数の増加により、事業所数も前年の減少から増加に転じている(第1-3図、第1-2表、付表1)。

第1-3図 企業数と保有事業所数の前年度比推移



第1-2表 企業数と保有事業所数の推移

	製造業		事業所数		卸売業		事業所数		小売業		事業所数	
	企業数	前年度比	事業所数	前年度比	企業数	前年度比	事業所数	前年度比	企業数	前年度比	事業所数	前年度比
7年度	14,383	4.8	84,368	4.6	7,120	2.6	67,750	3.0	3,638	10.5	83,627	14.9
8年度	14,251	0.9	86,357	2.4	7,122	0.0	67,466	0.4	3,735	2.7	91,571	9.5
9年度	13,893	2.5	81,010	6.2	7,028	1.3	68,278	1.2	3,606	3.5	89,106	2.7
10年度	13,855	0.3	80,825	0.2	6,908	1.7	68,450	0.3	3,680	2.1	94,466	6.0
11年度	13,629	1.6	80,276	0.7	6,803	1.5	68,116	0.5	3,587	2.5	97,213	2.9
12年度	13,265	2.7	78,116	2.7	6,414	5.7	66,586	2.2	3,511	2.1	99,241	2.1
13年度	13,247	0.1	77,499	0.8	6,251	2.5	66,092	0.7	3,634	3.5	105,456	6.3
14年度	12,946	2.3	76,149	1.7	6,022	3.7	64,914	1.8	3,491	3.9	109,085	3.4
15年度	12,450	3.8	74,455	2.2	5,767	4.2	62,740	3.3	3,353	4.0	106,800	2.1
16年度	13,223	6.2	78,924	6.0	5,940	3.0	65,668	4.7	3,600	7.4	121,693	13.9

4. 売上高の状況

- ・売上高の合計は621.3兆円で前年度比8.0%増加、クレジットカード業・割賦金融企業を除くすべての業種で増加となった。特に製造企業は9.3%の増加と、増加幅を拡大。卸売企業は4年連続の減少から増加に転じた。小売企業も7.3%の増加となった。
- ・1企業当たり売上高は231.9億円で前年度比2.3%の増加。

売上高は621.3兆円と前年度比8.0%の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同4.7%の増）。

産業別にみると、製造企業は280.9兆円で同9.3%増と3年連続の増加となった。卸売企業は203.7兆円で同7.7%増と4年連続の減少から増加に転じ、小売企業は71.1兆円で、同7.3%増と前年に引き続き増加となった。

クレジットカード業・割賦金融企業は1.9兆円で、同9.6%減と唯一の減少となった。

製造企業について業種別にみると、電気機械器具製造業（前年度比43.0%増）が民生用機械器具製品の好調により、大幅に増加したのをはじめ、精密機械器具製造業（同37.0%増）、鉄鋼業（同21.6%増）も中国特需や国内輸送機械向け需要の増加により増加となった。

一方、情報通信機械器具製造業（同9.7%減）は、デジタル製品の世界的な価格下落等により、減少となった（付表1）。

また、1企業当たり売上高は231.9億円で前年度比2.3%の増加となった。

産業別にみると、卸売企業（同4.5%増）、飲食企業（同4.2%増）、製造企業（同2.9%増）等では増加したが、クレジットカード業・割賦金融企業（275.9億円、同7.0%減）、電気・ガス企業（1,699億円、同2.6%減）、情報サービス・情報制作業（同1.6%減）では減少となった。また、小売企業（同0.1%減）はわずかな減少となった（第1-3表）。

第1-3表 産業別売上高

売上高(億円)	15年度			16年度		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)
合計	5,752,282	6,213,081	8.0	22,675	23,192	2.3
鉱業	7,037	7,291	3.6	16,365	19,187	17.2
製造業	2,570,302	2,808,648	9.3	20,645	21,241	2.9
卸売業	1,892,373	2,037,471	7.7	32,814	34,301	4.5
小売業	662,808	711,264	7.3	19,768	19,757	0.1
飲食店	38,049	43,868	15.3	7,671	7,991	4.2
電気・ガス業	183,130	186,893	2.1	174,410	169,903	2.6
クレジットカード業・割賦金融業	21,357	19,310	9.6	29,663	27,586	7.0
情報サービス・情報制作業	179,228	197,168	10.0	10,348	10,184	1.6
個人教授所	3,423	3,748	9.5	8,349	8,717	4.4
サービス業(*)	194,574	197,420	1.5	14,864	15,411	3.7

(注)サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

5. 雇用の状況

(1) 雇用形態別従業者数

- ・企業の常時従業者数は1105.5万人で前年度比6.3%増加、2年連続の増加。
- ・正社員は843.8万人で、前年度比5.3%増加。パートタイム従業者は261.7万人で、前年度比9.4%の増加。
- ・受入れ派遣従業者は49.3万人で前年度比25.0%増と大幅に増加。
- ・常時従業者に対する正社員の比率は、76.3%で0.7ポイント低下となった。

企業の常時従業者数は1105.5万人で前年度比6.3%の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同1.1%増）。雇用形態別にみると、正社員は843.8万人で同5.3%増、パートタイム従業者（以下パート従業者という）は261.7万人で同9.4%増といずれも増加となった。また、受入れ派遣従業者（以下派遣従業者という）は49.3万人で同25.0%増と大幅な増加となった。しかし、常時従業者に対する正社員の比率は、パート従業者の増加により76.3%で前年度差0.7ポイント低下となった。

産業別にみると、製造企業の常時従業者は508.1万人で前年度比4.8%の増加（23.4万人増）と正社員、パート従業者いずれも増加している。また、派遣従業者は32.5万人（同29.5%増）で、労働者派遣事業の業務適用範囲の拡大により大幅な増加となった。

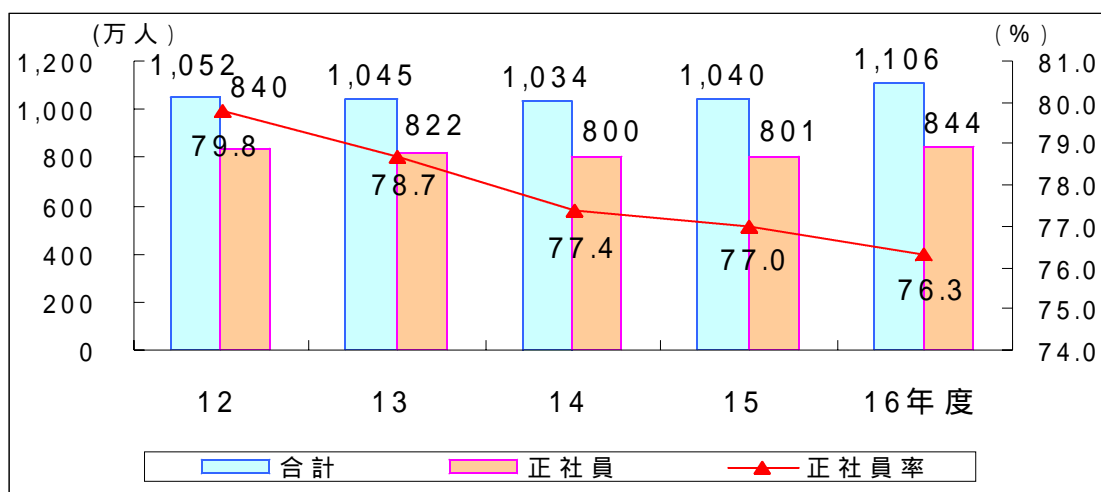
卸売企業は142.7万人で前年度に比べ同2.7%の増加（3.7万人）となった。正社員は124.6万人で同2.8%増加、パート従業者は18.1万人で同2.1%の増加となった。また、派遣従業者も、5.5万人で同27.4%の増加となっている。

小売企業は247.2万人で前年度と比べ同11.0%（24.5万人）の増加となった。内訳は、正社員は113.2万人で同9.6%の増加、パート従業者は134.1万人で12.2%の増加、また、派遣従業者は3.3万人で同15.8%の増加となった。

飲食企業は73.5万人で前年度に比べ10.6%の増加となった。内訳は正社員は17.5万人で同39.4%増加、パート従業者は56万人で同3.9%増加となったが、パート従業者の割合は8割を下回った。

一方、サービス企業、クレジットカード業・割賦金融企業等は正社員の減少により、常時従業者数はいずれも減少している（第1-4図、第1-4表）。

第1-4図 常時従業者と正社員数の推移



第1 - 4表 雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)				受入れ派遣 従業者 (人)	
		正社員	構成比	パート従業者	構成比		
合計	15年度	10,402,374	8,010,117	77.0	2,392,257	23.0	394,162
	16年度	11,054,649	8,437,701	76.3	2,616,948	23.7	492,780
	前年度比(%)	6.3	5.3	0.7	9.4	0.7	25.0
鉱業	15年度	7,641	7,531	98.6	110	1.4	59
	16年度	6,480	6,395	98.7	85	1.3	80
	前年度比(%)	15.2	15.1	0.1	22.7	0.1	35.6
製造業	15年度	4,846,593	4,481,426	92.5	365,167	7.5	250,969
	16年度	5,080,739	4,692,811	92.4	387,928	7.6	324,966
	前年度比(%)	4.8	4.7	0.1	6.2	0.1	29.5
卸売業	15年度	1,389,622	1,212,761	87.3	176,861	12.7	42,987
	16年度	1,426,930	1,246,375	87.3	180,555	12.7	54,756
	前年度比(%)	2.7	2.8	0.0	2.1	0.0	27.4
小売業	15年度	2,227,454	1,032,888	46.4	1,194,566	53.6	28,230
	16年度	2,472,389	1,131,561	45.8	1,340,828	54.2	32,686
	前年度比(%)	11.0	9.6	0.6	12.2	0.6	15.8
飲食店	15年度	664,267	125,276	18.9	538,991	81.1	4,575
	16年度	734,626	174,589	23.8	560,037	76.2	3,936
	前年度比(%)	10.6	39.4	4.9	3.9	4.9	14.0
電気・ガス業	15年度	181,909	177,657	97.7	4,252	2.3	1,509
	16年度	177,578	174,365	98.2	3,213	1.8	2,018
	前年度比(%)	2.4	1.9	0.5	24.4	0.5	33.7
クレジットカード業・ 割賦金融業	15年度	50,351	39,260	78.0	11,091	22.0	7,360
	16年度	45,265	34,162	75.5	11,103	24.5	10,028
	前年度比(%)	10.1	13.0	2.5	0.1	2.5	36.3
情報サービス・ 情報制作業	15年度	630,025	600,211	95.3	29,814	4.7	40,180
	16年度	713,196	654,395	91.8	58,801	8.2	42,502
	前年度比(%)	13.2	9.0	3.5	97.2	3.5	5.8
個人教授所	15年度	40,147	14,781	36.8	25,366	63.2	138
	16年度	41,475	17,987	43.4	23,488	56.6	130
	前年度比(%)	3.3	21.7	6.6	7.4	6.6	5.8
サービス業(*)	15年度	364,365	318,326	87.4	46,039	12.6	18,155
	16年度	355,971	305,061	85.7	50,910	14.3	21,678
	前年度比(%)	2.3	4.2	1.7	10.6	1.7	19.4

(注1) 構成比欄の前年度比は前年度差。

(注2) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

(2) 1企業当たり正社員、パートタイム従業者と受入れ派遣従業者

1企業当たり常時従業者数(412.6人)は増加。正社員、パートタイム従業者ともに増加。受入れ派遣従業者は18.4人で、前年度比18.7%の大幅増加。

1企業当たり常時従業者数は412.6人で前年度比0.6%増加となった。このうち正社員は322.2人で同2.0%増加、パートタイム従業者(以下パート従業者という)は97.7人で同3.6%増加、また、受入れ派遣従業者(以下派遣従業者という)は18.4人で同18.7%増加といずれも増加となった。

産業別にみると、小売企業は686.8人で同3.4%の増加となった。うち正社員は333.4人、同8.2%増加、パート従業者は372.5人、同4.5%増加といずれも増加となった。また、派遣従業者は9.1人で同8.3%増加となり、パート及び派遣従業者の割合は、正社員が増加したことにより、わずかに低下となった。

製造企業の常時従業者数は384.2人で同1.3%減と減少した。うち正社員は359.2人、同0.2%減少、パート従業者は29.3人、同0.0%と横ばいとなった。しかし派遣従業者は派遣事業の業務適用範囲拡大により、24.6人、同21.8%増と2年連続大幅な増加となった。

卸売企業は240.2人で同0.3%の減少となった。うち正社員は212.6人で同1.1%増加、パート従業者は30.4人で同1.0%の減少となった。派遣従業者は9.2人で同22.7%の増加となった。

飲食企業は1,338.1人で同0.1%の減少となった。うち正社員は346.4人、同37.1%増と大幅な増加、パート従業者は1,020.1人、同6.1%の減少となった。また派遣従業者は7.2人で同21.7%の減少となった。飲食企業のパート及び派遣従業者割合は、2年連続で正社員が増加したことにより、わずかな低下となった。

電気・ガス企業は1,614.3人で同6.8%の減少となった。うち正社員は1,586.0人で同6.3%の減少、パートも29.2人、同27.9%減とそれぞれ減少するなかで、派遣従業者は18.3人(同27.1%増)の増加となっているのが目立つ(第1-5表)。

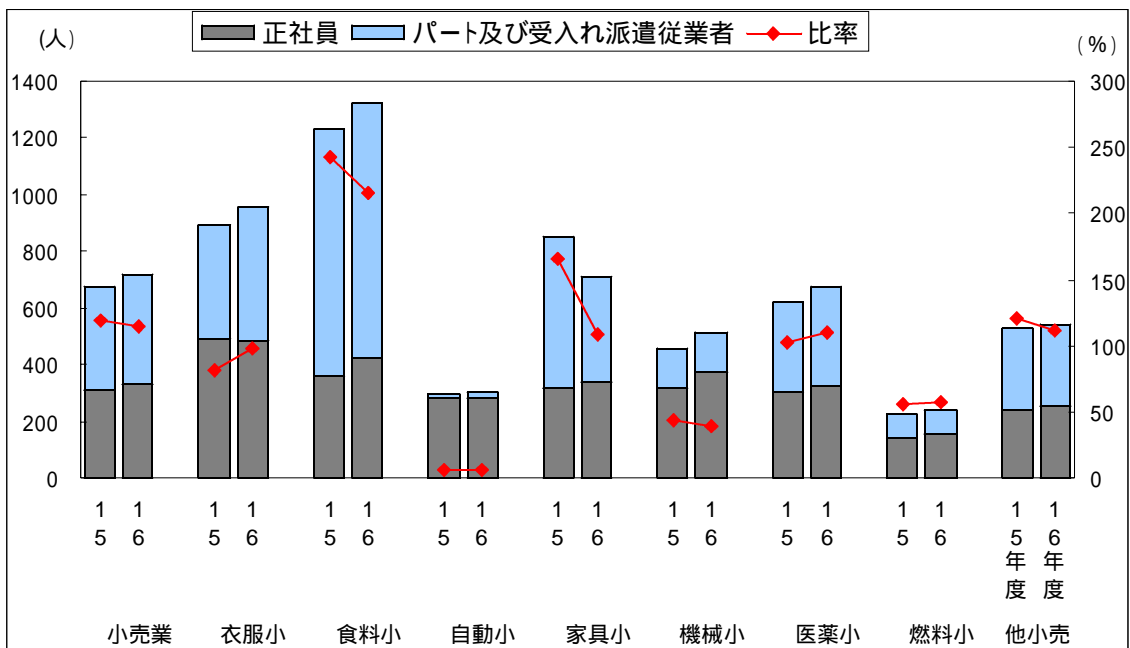
第1 - 5表 1企業当たり雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)			受入れ派遣 従業者数(人)
			正社員	パート従業者	
合計	15年度	410.1	315.8	94.3	15.5
	16年度	412.6	322.2	97.7	18.4
	前年度比(%)	0.6	2.0	3.6	18.7
鉱業	15年度	177.7	175.1	2.6	1.4
	16年度	170.5	168.5	2.2	2.1
	前年度比(%)	4.1	3.8	15.4	50.0
製造業	15年度	389.3	360.0	29.3	20.2
	16年度	384.2	359.2	29.3	24.6
	前年度比(%)	1.3	0.2	0.0	21.8
卸売業	15年度	241.0	210.3	30.7	7.5
	16年度	240.2	212.6	30.4	9.2
	前年度比(%)	0.3	1.1	1.0	22.7
小売業	15年度	664.3	308.0	356.3	8.4
	16年度	686.8	333.4	372.5	9.1
	前年度比(%)	3.4	8.2	4.5	8.3
飲食店	15年度	1,339.2	252.6	1,086.7	9.2
	16年度	1,338.1	346.4	1,020.1	7.2
	前年度比(%)	0.1	37.1	6.1	21.7
電気・ガス業	15年度	1,732.5	1,692.0	40.5	14.4
	16年度	1,614.3	1,586.0	29.2	18.3
	前年度比(%)	6.8	6.3	27.9	27.1
クレジットカード業・ 割賦金融業	15年度	699.3	545.3	154.0	102.2
	16年度	646.6	521.7	158.6	143.3
	前年度比(%)	7.5	4.3	3.0	40.2
情報サービス・ 情報制作業	15年度	363.8	346.5	17.2	23.2
	16年度	368.4	343.9	30.4	22.0
	前年度比(%)	1.3	0.8	76.7	5.2
個人教授所	15年度	979.2	360.5	618.7	3.4
	16年度	964.5	432.7	546.2	3.0
	前年度比(%)	1.5	20.0	11.7	11.8
サービス業(*)	15年度	278.4	243.2	35.2	13.9
	16年度	277.9	256.2	39.7	16.9
	前年度比(%)	0.2	5.3	12.8	21.6

(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

小売企業のパート及び派遣従業員の比率を、1企業当たりで見ると、パート及び派遣従業員は381.6人（パート従業員372.5人、派遣従業員9.1人）となり、正社員の333.4人を上回っている。中でも飲食料品小売業は、正社員420.3人に対し、パート従業員900.9人、派遣従業員4.5人と、正社員1人当たりパート及び派遣従業員は、2.2人となった（第1-5図、付表4）。

第1-5図 小売業1企業当たり正社員数とパート及び受入れ派遣従業員比率

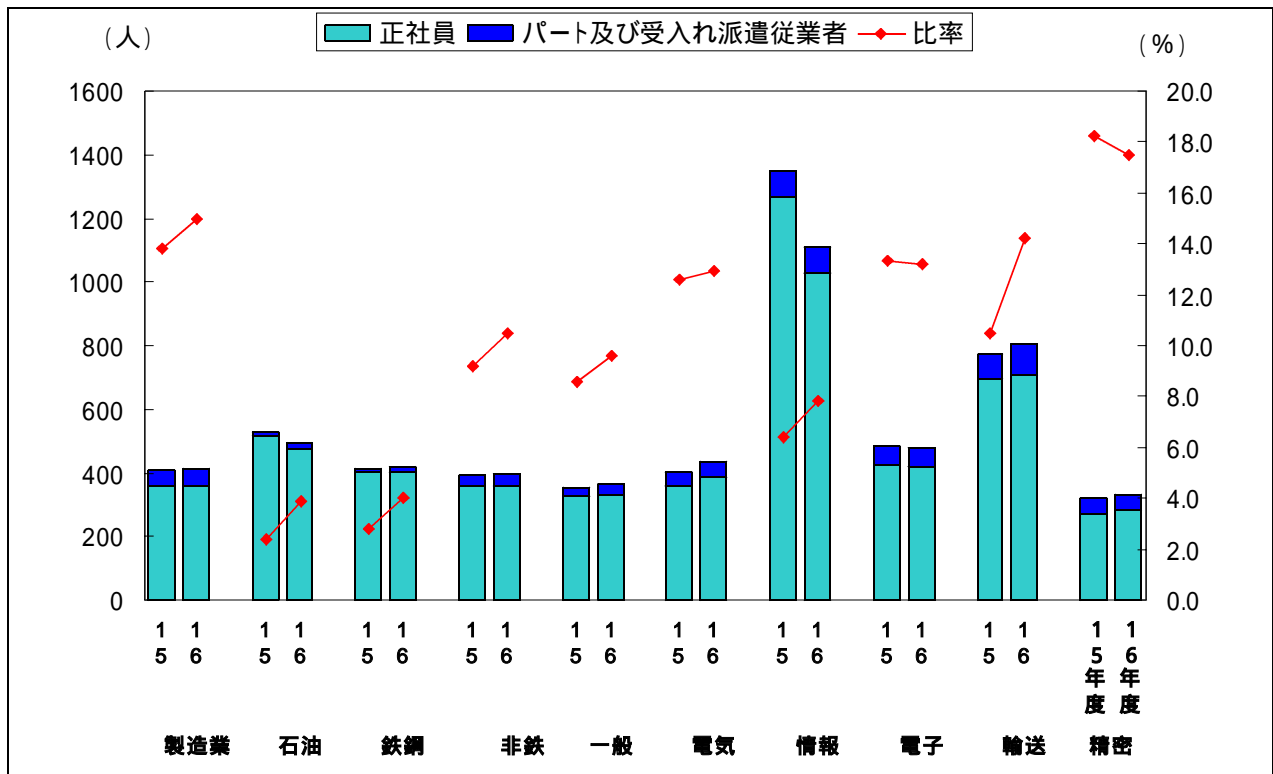


(注) 比率は正社員1人当たりのパート従業員と受入れ派遣従業員の割合。

製造企業1企業当たり常時従業者数を雇用形態別にみると、正社員は359.2人で前年度比0.2%の減少、パート従業者は横ばいだったものの派遣従業者は24.6人で同21.8%の増加となった。

製造企業では、労働者派遣業の業務適用範囲拡大により輸送用機械製造業、電気機械器具製造業等で、パート及び派遣従業者の比率が上昇している(第1-6図、付表4)。

第1-6図 製造業(抜粋)1企業当たり正社員数とパート及び受入派遣従業者比率



(注)比率は正社員1人当たりのパート従業者と受入れ派遣従業者の割合。

6. 資産の状況

- ・資産は559兆2491億円、前年度比3.5%と2年連続の増加。
- ・有形固定資産当期取得額は、23兆5656億円、前年度比4.3%増加。製造企業は12兆6271億円、前年度比15.0%の増加と2年連続の増加。

資産は559兆2491億円で前年度比3.5%と2年連続の増加となった（前年・当年とも提出があった企業のみでの比較では同11%増）。流動資産は、259兆6088億円で同4.8%の増加、固定資産は、298兆9887億円で同2.3%の増加、繰延資産は、6,516億円で29.8%の増加となった。固定資産は余り変化していないが、有形固定資産は169兆4115億円で同0.7%とここ数年減少となっている（第1-6表）。

第1-6表 資産の推移

(単位:億円)

	資 産		流 動 資 産		固 定 資 産		有 形 固 定 資 産	
		前年度 比(%)		前年度 比(%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
13年度	5,506,453	2.9	2,501,324	4.4	3,000,674	0.0	1,801,973	0.6
14年度	5,362,059	2.6	2,435,169	2.6	2,921,702	2.6	1,746,995	3.1
15年度	5,404,813	0.8	2,476,550	1.7	2,923,242	0.1	1,705,503	2.4
16年度	5,592,491	3.5	2,596,088	4.8	2,989,887	2.3	1,694,115	0.7

(単位:億円)

	無形固定資産		投資等資産		繰延資産	
		前年度 比(%)		前年度 比(%)		前年度比 (%)
	13年度	98,786	5.3	1,099,915	1.6	4,455
14年度	101,637	2.9	1,073,070	2.4	5,188	16.5
15年度	87,377	14.0	1,130,363	5.3	5,021	3.2
16年度	90,963	4.1	1,204,809	6.6	6,516	29.8

有形固定資産当期取得額は、23兆5656億円で同4.3%の増加となった。製造企業は、12兆6271億円で同15.0%の増加と2年連続の増加となった。卸売企業は、1兆2711億円で同8.1%の増加となった。一方、小売企業は、1兆7961億円で同1.2%の減少となった。

製造企業の主要業種をみると、一般機械器具製造業（1兆1415億円、同53.3%増）、電気機械器具製造業（7,029億円、同33.7%増）、情報通信機械器具製造業（1兆2404億円、同20.0%）等で増加している（第1-7表、第1-8表、第1-7図）。

第1 - 7表 有形固定資産当期取得額の推移

(単位:億円)

	合 計		製造業		卸売業		小売業	
		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
12年度	271,262	-	131,753	4.9	19,133	1.7	19,223	11.4
13年度	253,612	6.5	120,979	8.2	16,209	15.3	21,438	11.5
14年度	217,389	14.3	103,948	14.1	14,470	10.7	16,481	23.1
15年度	226,046	4.0	109,841	5.7	11,755	18.8	18,180	10.3
16年度	235,656	4.3	126,271	15.0	12,711	8.1	17,961	1.2

第1 - 8表 製造業主要業種の有形固定資産当期取得額

(単位:億円、%)

	14年度	前年度比	15年度	前年度比	16年度	前年度比
製造業	103,948	14.1	109,841	5.7	126,271	15.0
食料品製造業	5,222	18.1	4,864	6.9	5,401	11.1
飲料・たばこ・飼料製造業	3,675	1.1	3,300	10.2	3,577	8.4
化学工業	14,262	23.3	14,324	0.4	14,482	1.1
石油製品・石炭製品製造業	2,062	18.2	2,118	2.7	2,188	3.3
鉄鋼業	6,089	4.2	6,637	9.0	7,097	6.9
一般機械器具製造業	8,973	6.8	7,448	17.0	11,415	53.3
電気機械器具製造業	3,475	34.3	5,255	51.2	7,029	33.7
情報通信機械器具製造業	8,114	35.0	10,335	27.4	12,404	20.0
電子部品・デバイス製造業	8,036	19.7	10,510	30.8	12,579	19.7
輸送用機械器具製造業	18,301	0.2	22,214	21.4	24,708	11.2

第1 - 7図 設備投資額(有形固定資産当期取得額)の推移(製造業)

